

民間企業や地方自治体のSDGs(持続可能な開発目標)対応に関する研究

環境人間学部 増原 直樹

**キーワード** 民間企業、地方自治体、SDGs、マッチング、再生可能エネルギー**研究概要**

本研究では、国連で定められたSDGsのゴールターゲット指標の体系に沿って、地方自治体の行政計画の分析を進めています。その分析を通じて、地域が抱える様々なニーズ・課題を特定するとともに、そうしたニーズに応える技術シーズやノウハウを持っている民間企業・団体と自治体とのマッチングを試みます。

SDGsの中では特に、再生可能エネルギーの普及(SDGsのゴール7)や導入の障壁となる問題に焦点を当てています。例えば、GIS(地理情報システム)を用いて、地域における水力発電の導入可能性を探り、その結果を基に、導入に適していると思われる現地において水量測定や周辺環境調査をおこなうなど、地域に根ざした再生可能エネルギー導入の支援も進めています。

また、温泉・地熱発電について、国、県、市それぞれの制度の違いも考慮に入れながら、温泉を利用する観光業界(旅館等)、温泉愛好家と発電事業者がどのように議論すれば合意形成することが可能か、そのプロセスにおける科学者・専門家の役割についても考察してきました。



河川における水量測定の様子

アピールポイント

環境政策やSDGsをめぐる国際的な動向、政策の理論や机上での計算結果を踏まえつつ、一方で観察、測定や関係者のヒアリング調査といった現場での活動も重視することで、両者のバランスをとることを意識しています。

応用分野

地域ニーズに合致した企業のビジネス展開、SDGsへの貢献アピールと効果の定量化、地域に根ざす再生可能エネルギー導入